抗日戦争神話への覚え書き

眞瀬勝康

はじめに

『ワイルド・スワン』で著名なユン・チアンの『マオ』[1]が昨年末、我が国でも翻訳出版された。彼女は本書で中国の「国父」というべき毛沢東の自己中心的で悪辣かつ残虐な実像を暴露し衝撃を与えた。筆者も本書を読んで毛沢東がこれまで美化された「高潔、無謬」の指導者でなかったことに改めて驚いた[2]。本稿執筆の動機はその衝撃を出発点としているものの毛沢東の全体像を歴史的に検証するのではなく、昨今の歴史認識問題を解明するために毛沢東および中国共産党が果敢に戦ったという「抗日戦争」の実像を検証することにある。

第2次世界大戦後、蒋介石との国共内戦に勝利した毛沢東に指導された中国共産党は、権力を掌握し国内統一に成功した。しかし、1950年代前半から始まった反右派闘争（百花斉放への弾圧）、その後の大躍進運動（大量餓死）、1966年から始まった文化大革命（政治的迫害と人民虐殺）によって、中国人民は政治的迫害や飢餓によって何千万人も犠牲になったといわれている。その人的被害たるや日中戦争によって旧日本軍によってもたらされた被害をはるかに上回るほどのすさまじさであった、という。中国に災難と大混乱をもたらした文化大革命は1976年の毛沢東の死とその直後におきたいわゆる「4人組」の粛清によってようやく終焉したのであった。

かくして中国共産党はそれまでの毛沢東路線（政治的には継続革命論にもとづく階級闘争激化論と経済的には自力更生による閉鎖的経済建設論）を放棄した。かわって登場した鄧小平路線はいわゆる「改革開放」政策による外資導入に依存した経済成長と「先富論」をとおして社会主義の解体を無自覚に志向した。

さて社会主義解体に関しては1989年の天安門事件鎮圧後に党主席

として登場した江沢民がまとめたとされる「3つの代表論」は共産党の中に私営企業家＝資本家を呼び込んだ。その意味で江沢民は中国社会主義を資本主義に逆行されることを準備した点で旧ソ連社会主義解体のお膳立てしたゴルバチョフと同様、歴史に名をとどめるに違いない。旧ソ連共産党といえども江沢民の「3つの代表」論ほどあからさまに資本家を認めてはおらず、今や中国共産党は労働者・農民の党から「全人民の党」に衣替えした。

思えば中ソ論争から文化大革命にかけて毛沢東および中国共産党が旧ソ連を現代修正主義として特に力をこめて批判してきたのは、かつてフルシチョフの唱えた「全人民の党」が毛沢東らには社会主義からの逸脱が資本主義の復活につながるからであった。今や江沢民は共産党の門戸を開き、生産力向上の名の下に資本家を手放しで認めた。これはかつて毛沢東が忌避してきた資本主義復活論そのものである。その意味で中国の言う「市場社会主義」とは言い得て妙である。

中ソとも社会主義の総崩れである。国営企業の幹部が民営化により私企業経営者となった。社会主義社会で国営企業の幹部になるためには共産党員であることが絶対的条件である。資本家が大手を振って共産党の党員となり、共産党の幹部が国有財産の簒奪に狂奔するなかで一般国民は社会主義の大義や一党独裁の正当性を誰も信じない。それらがまやかしだということを直感的に知っているからである[(3)]。かつてソ連・東欧では社会主義の正当性が地に落ち、国民の中で共産党員になることは倫理的な退廃の極みであると広く信じられた。それは建前（人類解放の大義）と本音（私的利益の追求）があからさまに異なる二重基準であるからだ。イデオロギー（社会主義･共産主義の大義）によって国民の支持をつなぎ止めることができなくなった東ヨーロッパでは、外部に敵を作り出し、国民の劣情をあおり、政権の支持を取り付けようとした。ナショナリズムの扇動である。今日の中国に見られる金権主義と共産党幹部の腐敗蔓延は、東ヨーロッパ社会主義崩壊期におきた社会現象と軌を一にしている。そこで中国共産党は正当性を維持するためにもっとも弱い敵を作りあげ、国民の目を外にそらし

ているのである。その一つの現れが昨年5月に北京・上海でおきた反日騒動であった。

さて「抗日戦争」は中国共産党が誇りとする歴史的事業であった、と言われている。中国革命は抗日戦争の勝利によって勝ちとられた、と。現在の中国共産党指導部は抗日戦争の勝利の中に政権維持の正当性を見出している。昨年は第2次世界大戦が終結した60年目の節目にあたる記念すべき年であった。そのため世界中で第2次世界大戦終結を記念する行事が開催された。とりわけ第2次世界大戦で大きな被害を受けたロシアや中国[(4)]ではそれぞれ「独ソ戦」勝利60年や「抗日戦」勝利60年が大々的に祝われた。昨年5月、サンクトペテルブルグで開催された対独戦勝利60年記念行事に来賓として出席した中国共産党主席・国家主席の胡錦涛は演説[(5)]の中で中国人民が第2次世界大戦の勝利にいかに貢献したかを力説し、中国が日本陸軍の三分の一（約100万）を中国大陸に釘付けしたことによって連合国の勝利に貢献した、と大見得を切った。抗日戦争に関する中国の公式見解では自らの力によって輝かしい勝利を勝ち取ったと自賛している[(6)]。しかし、これらの公式見解が単純化しているほど日中戦争の軍事展開は単純ではない。同書も認めているようにアメリカの軍事力が日本の敗戦の決定的な要因であった。中国の公式見解のように、あれやこれやの理由を付けて自国の抗戦努力を自賛していると、いつのまにか自国のみで対日戦に勝利したかのような錯覚さえ生じかねない。昨今の侮日感情の高まりは、歴史的認識を欠如した妄論を養分にして発生したものであろう。

韓国においても日本からの独立を記念する「光復節」が毎年8月15日に祝われているが、韓国の独立闘争の実態はどうであったのであろうか？ 朝鮮現代史によれば、朝鮮の独立闘争は惨めなものであった。抵抗運動は完全に押さえ込まれており、朝鮮の解放＝日本からの独立は、連合国の戦争勝利（日本の敗北）によってはじめてもたらされたものというのが政治的プロパガンダに目を曇らされていない正当な評価[(7)]である。

こうしてみると東アジアの解放とは中国、韓国ともに自力による解放ではなく外国の援助によってようやくもたらされたものといえよう。このような東アジアの独立や解放はソ連赤軍の力によって「ナチス・ドイツ」から「解放」された東ヨーロッパとほとんど同じではあるまいか。一部の例外はあるものの東ヨーロッパ各国共産党が国民の中に政権維持の正当性をもてなかったと同様の脆弱性を東アジア周辺諸国は共有しているのである。

その裏返しが東アジアに見られる異常な強権的政治支配である。かつての中国における度はずれの個人崇拝や天安門事件などにみられる人民弾圧、あるいは現在の北朝鮮に見られる狂信的な個人崇拝をみよ！　ヨーロッパではロシアも含めて共産党政権はとっくに精算されてしまったのに、新世紀に入ってもなお古い独裁政権が残存しているというこの後進性。

こうした政治的・社会的土壌の上に最近、侮日の異常な高まりがみられる。その背景には自らの力で勝利を勝ち取れなかった日本への「恨み」が大衆の深層心理[8]に火を付けて反日ヒステリーとなって噴出した、と思わずにはいられない。

太平洋戦争の意義と日中戦争

他方、わが国では第２次世界大戦を評価する際に、アジアでの戦争を強調した「十五年戦争」や「アジア・太平洋戦争」論[9]がある種の市民権を得ている。いうまでもなく、先の大戦における我が国の敗戦は太平洋戦争における米軍への完敗によってもたらされたものである。その意味で今日、先の大戦を「太平洋戦争」として呼称することに問題がないはずである。しかし、「太平洋戦争」ではなく、ことさらに「十五年戦争」や「アジア・太平洋戦争」と呼称する論者には中国の「抗日戦争」神話に絡め取られたイデオロギー的偏向が透けて見える。

我が国の「十五年戦争」や「アジア・太平洋戦争」論が見落とすか、

または見ようとしない落とし穴を「太平洋戦争」の歴史的事実を確認してみたい。

周知のように日本は太平洋戦争においてアメリカ軍に完敗した。第2次世界大戦の転換点となったスターリングラードの闘いやノルマンジー上陸作戦と同様の死闘が太平洋においてもあった。1942年のミッドウェイ海戦やガダルカナル島の争奪戦での敗北を機に日本はサイパン島失陥、フィリッピン喪失と敗退を重ねつつ、ついに日本本土の一角を占める沖縄、硫黄島の陥落となり、1945年8月の広島、長崎の原爆投下によってとどめを刺された。まさしく旧日本軍は太平洋における陸海空の戦闘でアメリカ軍に完敗した。

さて中国戦線または抗日戦で中国軍はどのような戦闘を行ったのであろうか？「十五年戦争」乃至「アジア・太平洋戦争」論では日本帝国主義の侵略への糾弾に急なあまり日中戦争の全貌が必ずしも明らかでない。「十五年戦争」論の代表的な論者である江口圭一氏の新版『十五年戦争小史』(10) では、満州事変に始まり、上海事変、日中戦争の全面化およびその行き詰まりについて論述するものの対米戦争が始まって以降の中国戦線については、わずかに8ページを割くのみである。内容についてもいわゆる「三光」作戦などを記述し、旧日本軍の毒ガス戦・細菌戦・阿片の利用など、「残虐かつ不法な汚い」闘い(11) がもっぱら記述されていた。

実際、戦争形態から見ると日中戦争は奇妙な戦争である。秦郁彦氏は「九年間にわたって無通告戦争の状態（日中双方、著者注記）を続けたこと、軍事作戦のサイクルが初期の二年間に集結した後は、戦闘と政治工作と内戦が間けつ的に交錯する奇妙な半戦争に停滞してしまった」(12) と評価している。このことから浮かび上がってくる事実は、日中双方で激戦が展開されたのは1937年の第2次上海事変から1938年の徐州・武漢・広州作戦までなのである。それを裏付けるのは、中国戦線における旧日本軍の戦死者数を見れば一目瞭然で、戦死者は1937～39年の3年間に集中し、以後、戦死者の数は激減しているのであった（表参照）。

表）中国戦線における陸軍戦死者数（1937～45年）（旧満州を除く概数）

1937年	51230人
1938年	88978
1939年	82019
1940年	40000
1941年	40000
1942年	25000
1943年	15000
1944年	35000
1945年	15000

出所）三野正洋『わかりやすい日中戦争』光人社、1998年、160頁

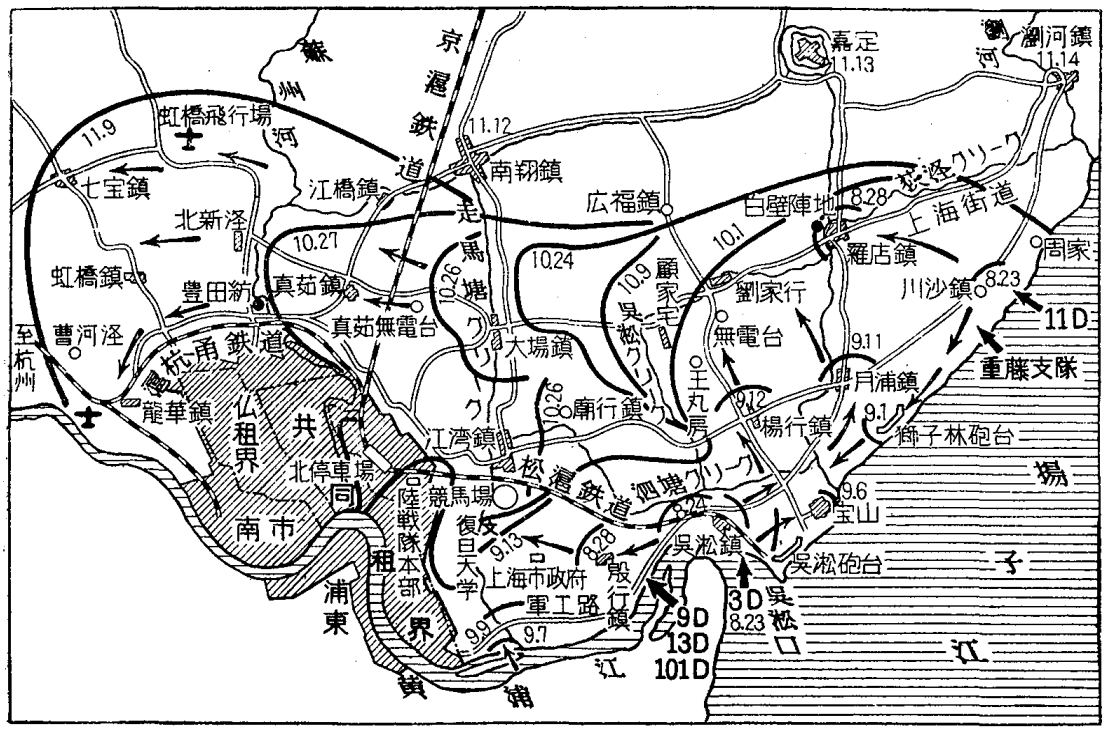
おびただしい戦死者を続出した1937～38年の戦闘のなかで苦戦を強いられた第2次上海事変（図1参照）はどのような戦闘であったのであろうか？

1937年の日中上海決戦で日本軍が対戦した中国軍は、それまでの中国軍とはレベルの異なる近代的な軍隊であった。そのために日本軍は中国軍の激しい抵抗に遭遇し苦戦したのであった。

「十五年戦争」の発端となった1931年の満州事変では2万5千人の関東軍が30万人の張学良軍を相手に戦った。張学良軍は軍隊というよりも「重武装警察」のごとき私兵でしかなかった。軍事専門家は、張学良軍とは「匪賊」のような軍隊なので関東軍の一撃で瞬く間に戦意を失って潰走した、という。ところが1937年に日本軍が衝突した蒋介石の軍隊は精鋭中の精鋭であった。また当時の軍事情勢は必ずしも中国側に不利な情勢でなかった、といわれている。蒋介石は最大で300万人の兵力動員が可能であり、当時の日本はせいぜいその10分の1の30万人程度しか動員する力しかなかった（50万人という説もある）。また上海から首都南京にかけては蒋介石のドイツ軍事顧問が指導してトーチカ防御帯が建設されていた。ドイツから重火器が大量に輸入もされていた。第1次世界大戦で立証されたように鉄条網と機関銃で守りを固めた陣地に突撃してくる敵は大損害を被るというのがドイツ軍事顧問の戦略であった。巷間信じられていたように、中国軍は弱体ではなく、当時の日中両軍の戦力は陸軍に関する限り必ずしも

日本軍の絶対的優位ではなかった。

図１　上海付近の戦闘経過要図

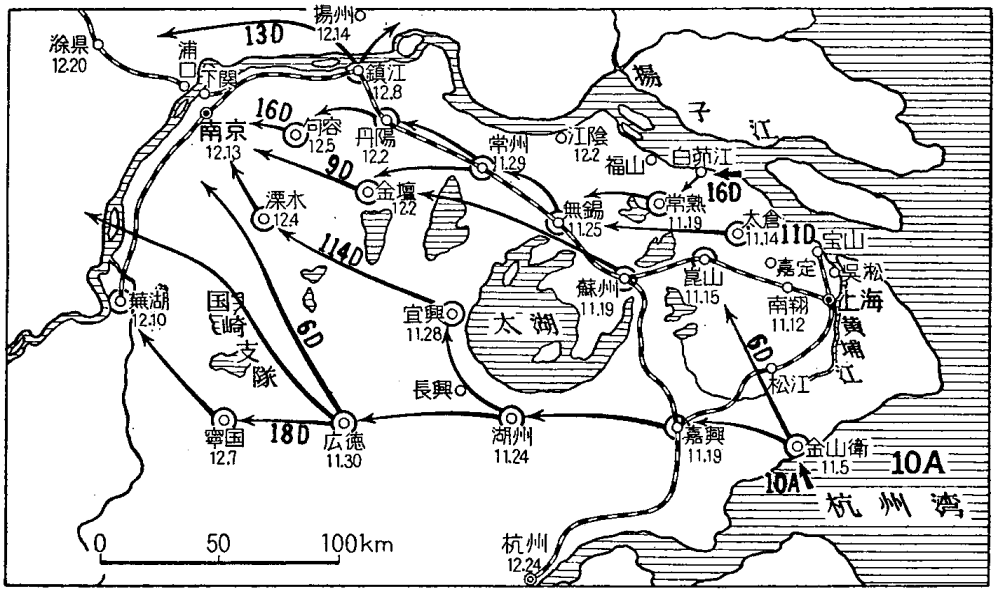


出所）秦郁彦『日中戦争史』河出書房新社　281 頁

このような軍事情勢から中国軍は、むしろ日本軍を上海に引き入れて戦うことで勝利を得ようと考えていたのであった[13]。かくして日中両軍が激突した。上海占領から南京攻略までの闘い（図２）は日本軍にとって日露戦争の奉天会戦以来の大規模な戦闘であり、かつ軍事史的には第１次世界大戦以来の大規模な塹壕突破作戦だった[14]。20 万人の日本軍は 75 万人の中国軍を殲滅した（その内訳はトーチカに立てこもる 33 万人の蒋介石中央軍とその予備軍）。この戦闘は日中両国の正規軍が真正面から激突した闘いで、蒋介石はこの敗北以降、急速に戦意を喪失し退却戦術をとって日本軍の包囲殲滅を逃れた。1938 年のいわゆる「徐州会戦」では、日本の７個師団が中国軍 50 個師団を包囲殲滅しようとしたが、５分の１の兵力では完全な包囲網を形成できず中国軍は戦線を離脱できた。この作戦は少数の攻撃軍では多数の敵軍を包囲殲滅できないという軍事教科書の見本である。これ以

後、蒋介石は日本軍と正面から戦おうとせず戦略的持久戦をとることになった。日中両軍に戦う意欲が低下したので中国大陸における戦死者は激減した（表参照）。これは胡錦涛演説でいう100万の日本軍を釘付けにした、という大見得とは異なる事実で、まさに中国式のおおげさな宣伝である。

図２　上海・南京作戦要図



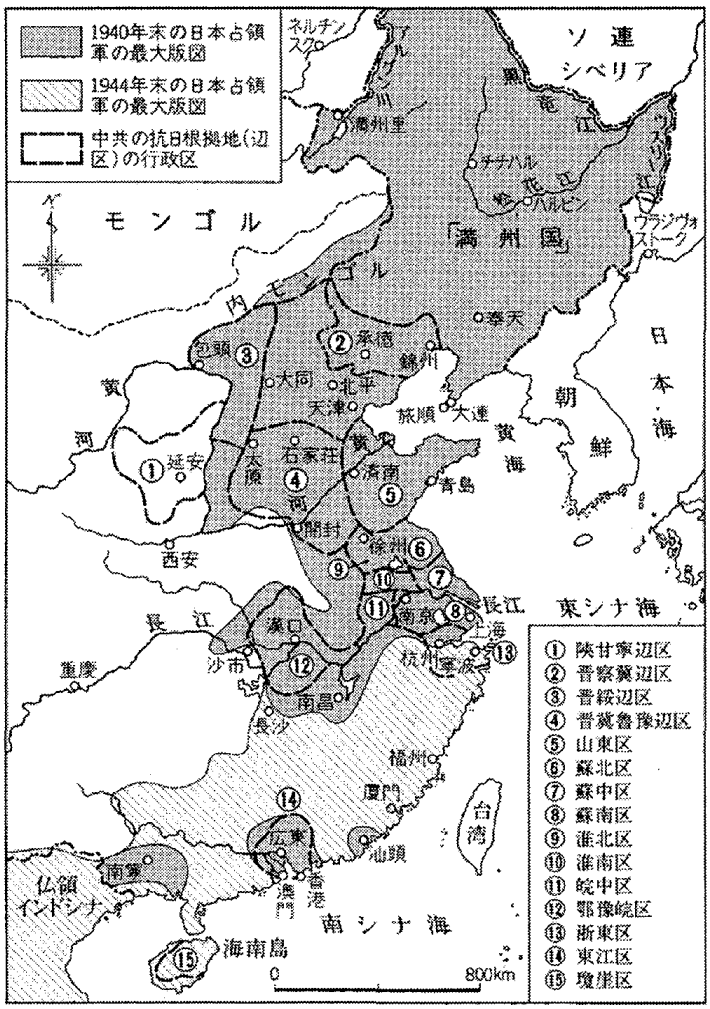
出所）秦郁彦『日中戦争史』河出書房新社　283頁

ミッドウェイとガダルカナルの敗北以降、太平洋で日本軍は連戦連敗であったが、中国戦線における「大陸打通作戦」（1944年）は例外的に太平洋戦線で連戦連敗の日本軍が中国大陸で勝利した戦闘であった。この作戦は日本陸軍始まって以来の大作戦といわれ日本本土、中国大陸と東南アジアをつなぐものであった。この作戦が実施された1944年は中国大陸での日本軍戦死者が増加している（表参照）。しかし蒋介石軍は日本軍の進撃を阻止することができず敗退した。中国軍がいかに弱体であったかを物語っている。

従って中国戦線では独ソ戦においてみられたように、攻め込んできたナチス・ドイツ軍を殲滅するというような戦局を転換するような闘いは全く見られなかった。もはや中国戦線は副次的な戦場でしかな

かった。そのため終戦時においても日本軍はなお広大な中国の領土を占領し続けた（図参照）のである。

図　日本占領地区



出所）今井駿・久保田文次・田中正俊・野沢豊『世界現代史』3「中国現代史」
山川出版社　1984 年　199 頁

このような事実は日本軍の意識に反映している。旧支那派遣軍の岡村寧次総司令官は敗戦時に「派遣軍は百万の大軍を擁し、然も、連戦連勝、戦争には敗れたりとは雖も、作戦には圧倒的勝利をしめあり、斯くの如き優勢なる軍隊を弱体な重慶軍により、武装解除さるる如きは、有り得べからざる…」[15] と言い切っていた。これは負け戦続きの軍隊に降伏し武装解除される軍人の偽らざる本音である。

日中戦争では、連戦連勝の日本軍が降伏したという歴史のねじれに注目しなければならない。対日戦に勝利した時に蒋介石は「惨勝」と言ったがまさにその通りであった[16]。

歴史を書き換えているのは誰か

『現代史資料』第38巻は以下の書き出しで始まっている。「最近、中国訪問から帰ってきたアメリカの歴史家が、中国人民の若い世代を表現して、ノウ ナッシング ジェネレーションと呼んでいた。それは彼等にとって、すべてが一九四九年の革命以後から始まってをり、それ以前の歴史を、この世代はほとんど知っていないことを指している。彼の質問にたいして、中国の高校生が、日中戦争で日本を敗北に導いたのは、八路軍とソ連軍と答え、アメリカが太平洋戦争で日本を敗北させる上で果たした重要な役割について、ほとんど知っていない点を彼は指摘している」[17]。34年前の文章である。以上の文章は、中国で革命後、共産党主導で歴史の書き換えがいかに広く、深くなされているかの好例である。

蒋介石主敵論と長征

さて抗日戦争中、中国共産党はどのような闘いをしていたのであろうか？　盧溝橋事変の翌日（1937年7月8日）、中国共産党中央委員会は抗日宣言を公布した。「北平、天津と華北を武力で防衛しよう。国土防衛のために最後の血の一滴までささげよう。全中国の人民、政府、軍隊は…略…日本侵略者に抵抗しよう」[18]。しかしその実態は、日本侵略軍に抵抗せよ、北京、天津と華北を死守せよ、のいさましいかけ声ばかりである。

中国では日本の侵略が始まるずっと以前から革命動乱で国はバラバラであった。中国共産党は彼らの「革命戦争」を戦っていた。とくに国共合作が崩壊した以降は華南の辺境地帯に革命根拠地を建設し、そ

こにソビエト政権を樹立していた。農村根拠地に立てこもり地元の「地主」から土地を没収し、軍閥や蒋介石軍と戦った。

日本の中国侵略は満州から始まり、次いで華北に侵攻した。毛沢東と中国赤軍はどこにいたのか？　日本侵略軍から約1600キロ（北京－瑞金間）も遠く離れた福建・江西省の奥地である。対する蒋介石は日本の侵略に対抗する前に国内の凶暴な敵を掃討するいわゆる「安内攘外」をとっていた。毛沢東と中国共産党にとって、もっとも戦略的な課題は日本の侵略と戦うことよりも革命根拠地を守り革命を発展させることであった。従って革命の主要な敵は蒋介石であり、最も重要な打倒対象は日本侵略軍よりも蒋介石であったのである。

さて蒋介石の「安内攘外」策による革命根拠地包囲攻撃によって1934年にいわゆる長征が始まった。長征は、この途上中国共産党の指導権を毛沢東が握ったこともあり、中国革命史に残る英雄的な闘いとされている。ユン・チアンはこの長征についてユニークな分析をした。長征は毛沢東らが英雄的な闘いによって蒋介石の包囲攻撃を逃れたのではなく実は蒋介石が四川省の軍閥を中央政府の元に屈服させる策略であった、という。つまり蒋介石は共産党の敗残兵の後ろから追い立てて、わざと四川省を通過するようにし向け、蒋介石軍が地方軍閥支配地に進軍することを可能にした[19]、というのである。こうして蒋介石はまんまと四川省の支配権を手に入れ、南京陥落後にかの地には首都が移転し臨時首都となった。

また長征に成功し、たどりついた延安の位置も不可思議である。抗日先鋒を自称した革命根拠地であるのもかかわらず抗日戦争の前線から遠く離れていた。皮肉なことに日本軍に対抗していたのは、蒋介石軍であり、共産軍は、その後方に位置していたのであった。まさに安全な辺境に逃れたといっても過言ではない。これは延安が抗日戦争を戦う拠点というよりもソ連との連絡に都合の良い位置を占めていたことを物語っていた。

蒋介石主敵論が転換するのは1936年の西安事変以後のことである。西安事変以後、中国共産党と国民党は統一戦線を構築し一致して日本

と戦うことになった（第２次国共合作）。いわゆる「一致抗日」の実現である。これは国際的には人民戦線の形成と軌を一にしていた。すなわちファシズムの侵略におびえたソ連がソ連防衛のために階級闘争を転換した戦術である。国際共産主義運動の転換が第２次国共合作を可能にした。

さて抗日戦争中に中国共産党軍が輝かしい勝利としている戦闘はわずかに平型関の戦闘と百団大戦である。これも太平洋戦争勃発以前の闘いであった。平型関の戦闘は林彪が日本軍の輸送部隊を襲撃し殲滅した戦闘。百団大戦は40万人のゲリラ部隊が150キロに及ぶ鉄道沿線の守備隊（わずか２万人）を襲撃した戦闘である。中国軍はこれらの戦闘に勝利したものの、それらが戦局を転換するような戦闘でなかったことは明白である。この戦闘で破壊した鉄道はわずか１ヶ月で運行が回復した[20]、という。このような小規模な闘いの勝利を日中戦争における輝かしい大勝利と大げさに宣伝したのは、当時の中国軍がいかに少数の日本軍に連戦連敗していたかをよく物語るものである。

共産党軍は日本軍が蒋介石軍を追い払った後に入り込んでいわゆる「解放区」を広げていったことが彼らの主要な闘いであった。共産党の自分たちの支配地を広げるだけの戦い方に対して蒋介石軍は「遊而不撃」（移動するだけで攻撃しない）[21]と揶揄していた。

「解放区」を広げるだけの戦いに対して、日本軍は中国大陸の点と線しか確保し得ず中国共産党軍は広大な農村地帯を支配した、と誇示した。先の『現代史資料』では日本軍の占領地は点と線だけの「皮相な」ものと述べていた。

しかし、真実はどこにあるだろうか？　「中国とは、上海以外はアフリカ」という具合に大都市と農村部とでは絶対的な格差があり、今日でも中国農村地帯の経済水準たるや１家族あたり年収2，３万から数万円しかない絶対的貧困地帯であることを思いたすと、中国の広大な農村地帯を占領するメリットがあったかどうか疑問である。

もっとも国民の多数の支持を獲得するという今日の民主政治のアナ

ロジーでみるならば、中国戦線における日本軍の占領は、都市と都市を占領し、それを「点と線」でつなぐだけの「皮相な占領」といえるかもしれない。戦後日本では保守勢力が農村部で選挙に勝利することによって議会政治を支配してきた。そこでは国民の支持を勝ち取ることが決定的に重要であったのである。民主主義の観点から普通選挙や民主政治を経験したことのない中国にあてはめても仕方がない。中国における都市の位置づけは自給自足すらままならない農村部と比較すると、経済的文化的にはるかに大きい、とだけ指摘しておく。

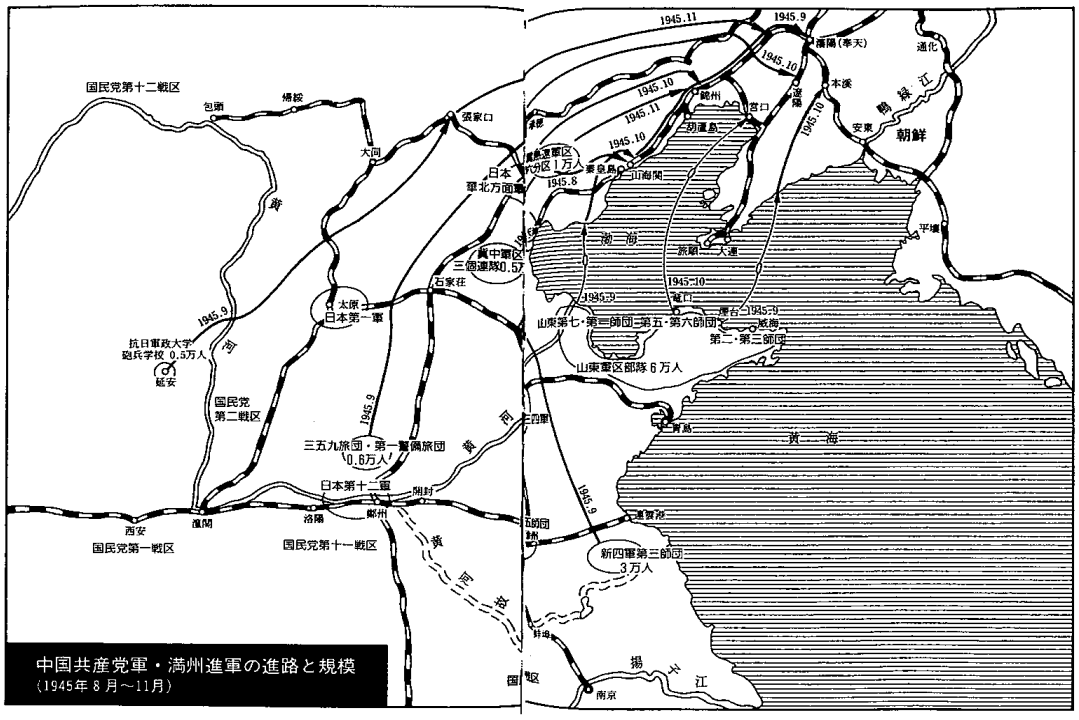
満州進軍

日本敗戦後、国共両軍のうちどちらが日本軍占領地を接収し、また日本軍を武装解除するかは戦略的に重要なことであった。共産党軍は大陸各地で日本軍の武装解除を試みたものの、蒋介石が正統政府だったのであらかたの支那派遣軍は蒋介石軍によって武装解除された。従って日本軍が占領していた上海、北京、天津、南京、武漢や広州などの大都市はすべて蒋介石軍が接収したのであった。

では共産党軍はどうしたのか？　蒋介石軍から「遊而不撃」（移動するだけで攻撃しない）と揶揄されていた中国共産党軍が全力を挙げて進撃したのは日本の敗戦後であった。題して「満州進軍」。満州では1945年8月、圧倒的なソ連軍が関東軍を撃滅し、旧満州の主要地を占領していた。そこに共産党軍は一斉になだれ込んでいったのであった。（図3参照）

満州進軍は大成功であった。「国民党は共産党より先にソ連軍の満州出兵を予知し、準備もいくぶん早かったにもかかわらず二本足で前進する共産党の軍隊に大幅に遅れをとって満州に入った。その原因は、政治的には米ソ間の合意を信じ込みソ連軍が満州を彼等に引き渡すだろうと疑わなかったからで、軍事的にはその主力軍が中国西南部にあり、輸送を米海・空軍に頼り、しかも終戦直後、国民党軍は海への出

図３　共産党軍の満州進軍



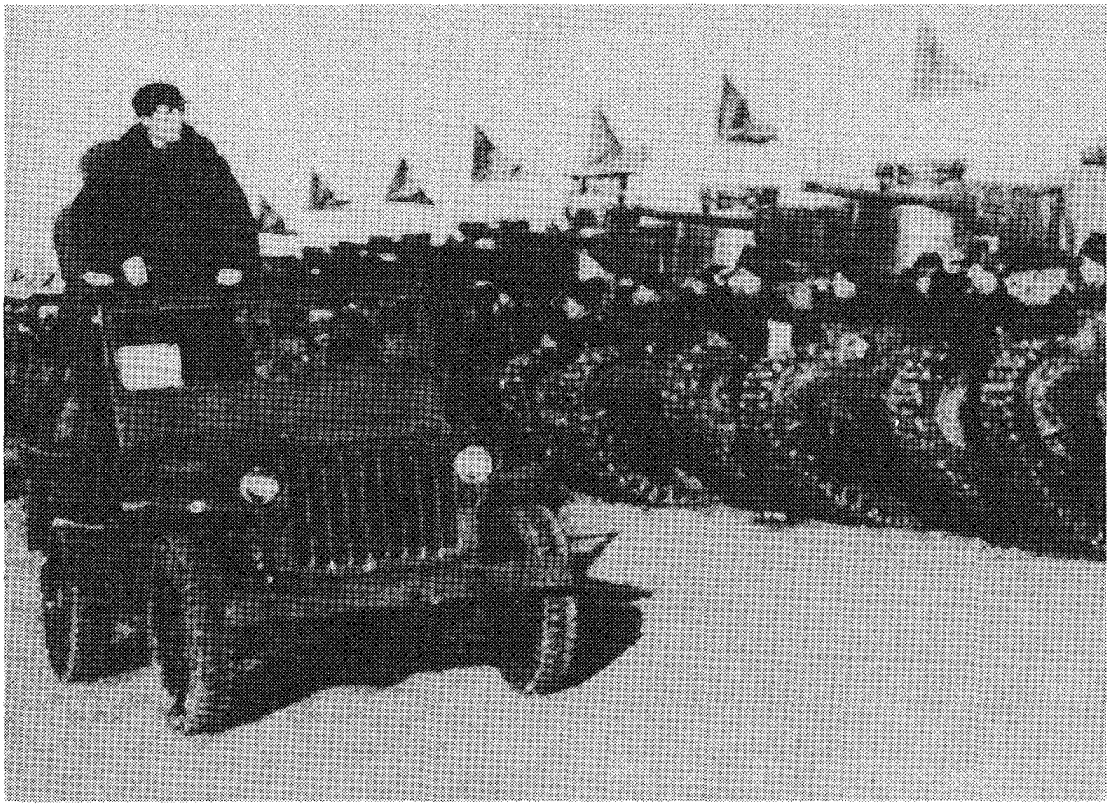
出所）徐焰著、朱建栄訳『一九四五年 満州進軍』 三五館　1993年　128～29頁

口を掌握していなかった」[22]。何ゆえに共産党軍は満州進軍を急いだのであろうか？　それは中国にとって満州は経済的にもっとも進んだ先進地域であり、食糧生産地であったからだ。日本帝国主義が満州国の開発をすすめ、近代化をおしすすめた成果であった。皮肉なことに満州国が存立していた期間（1932 － 45年）に中国本土から２～3000万人の中国人が満州に流入してきたという。これら大量の中国人移民は中国本土をすてて自発的な意志で満州国に入国してきた事に我々は注目する必要がある。

ソ連軍は満州に進撃し、大量の日本軍の武器を鹵獲した[23]。ソ連軍にとって関東軍の武器は近代戦に耐えうるものでなかったので共産党軍に引き渡しても何ら問題はなかった。しかし軍備に劣った共産党軍にとっては、関東軍の武器・弾薬も魅力的であった。国民党に機先を制して満州進軍をした共産党軍は関東軍の武器・弾薬を接収し、日本軍の戦車、大砲、機関銃などで武装したのであった。ソ連軍に粉砕

されてしまったので関東軍の武装は軽視しがちであるが、中国戦線で日本軍は国民党軍よりも優れた武器で戦っていたことを思い出すと、これらの武器・弾薬は共産党軍の戦力強化に大きな力を発揮したことは無視できない[24]。旧日本軍の武器が共産軍にいかに重宝されたかは1949年の毛沢東の観兵式では旧日本軍の中型戦車を閲兵している毛沢東の写真が存在している。この写真から初期の中国軍は日本軍の武器で武装していたことが伺えるのである。(図4参照)

図4　日本軍の戦車を前に閲兵する毛沢東



出所）ロイス・ホイーラー・スノー編　高橋正訳『抗日解放の中国――エドガー・スノーの革命アルバム――』サイマル出版会　1986年　252頁

かくして中国にとって多大な犠牲の上に戦われて抗日戦争ではあるが、今日になってもなお流布されている英雄的通説とはずいぶん違ったものである。我々は戦後60年の長い時間の経過の中で事実が風化し、いつのまにか歴史の書き換えが横行するようになっていることに愕然とする。東アジア周辺諸国の歴史的発展段階について「北朝鮮は

中世、中国は近代の入り口、韓国は近代の中にいる」との寓意がある。21世紀になってもなお斯くのごとき後進性から抜け出せない理由の一つに主体的に歴史に立ち向かえなかった近隣諸民族の悲劇を感じざるを得ない。我々はかの国の人々がいつまでも政治主義的な歴史の書き換えによって自己満足するのではなく、それこそ「実事求是」の精神に立ち返って歴史から学ぶことが、無用な劣等感やヒステリーから解放される近道と信じるものである。こうして「近くて、遠い」アジアが真の意味で「近くて、近い」アジアになるよう切に期待したい。

(1) 本書は、彼女の単著ではなく夫君のジョン・ハリディ氏との共著である。なお本稿でとりあげた『マオ』はもっぱら上巻である。
さて、本稿では革命根拠地についてふれなかったが、その恐るべき実態については第9章中華ソビエト共和国の中でくわしく述べられている。未開の山地で革命根拠地を維持することがいかに経済的に困難かについて、今井駿は紅軍を養うことが「民と食料を争う」事態を惹起し、「人民の苦しみ」を極限状態におく、と分析している（『中国革命と対日抗戦』（汲古書院、1997年、53～56頁）。

(2) 我が国では文化大革命以降、毛沢東神話のメッキはだいぶはがれたが、なお、中国革命、革命根拠地、人民解放軍（八路軍）や毛沢東の大衆路線など、依然としてその英雄的献身性が広く信じられ、スターリンの暗い官僚社会主義とは異なる民衆に依拠した中国社会主義への期待が強かった。こうした中国革命神話を普及させた上でエドガー・スノーの『中国の赤い星』がはたした役割は非常に高かった。日本の読者は本書を通して中国革命に素直に感動し、ソ連が堕落しても中国は違うとの素朴な信仰を持ったのである。しかし、本稿で取り上げた『マオ』によれば、スノーの延安取材は共産党のプロパガンダをそのまま鵜呑みにしたものであった。第一、スノーは中国語が話せず、延安が用意した通訳が彼によりそい始終面倒みたとのことである。当時のこと故取材した事実が真実かどうかを検証することもなくスノーの直感と延安が期待する情報だけが取材されたのであった。中国のみならず社会主義国が許可した取材は社会主義の優位性と宣伝するために至れり尽くせりの準備がなされており、たとえばイギリスの社会主義者バーナード・ショーのソ連訪問などはその好例である。ウクライナで数百万人の餓死者がでているときに訪問した彼はソ連が労働者・農民の新しい

未来社会を建設したと褒め称えた。ペンで楽園を作り出すのはたやすい。中国側が用意した教科書通りのニュースソースを右から左へ書き写すという中国取材は朝日新聞の秋岡家栄特派員の文革報道や本多勝一記者の『中国の旅』などに連綿としてつながっている。

(3) 近ごろ北京にはやる政治風刺小話をひとつ。「マルクスから電話がかかってきた。『資本家はみんな滅びたかね？』答え『共産党中央に入りました！』雷峰（人民解放軍の英雄）も電話してきた。『地主はみんな打倒されたかい？』答『全員、共産党に加入しました！』次なる小話も傑作だ。「『毛沢東は貧乏人を率いた（革命をやった）』『鄧小平は小商人を率いた（改革開放をやった）』『江沢民は汚職犯を率いた（不正を蔓延させた）』」（読売新聞、2006年10月2日）。庶民は知っているのである。

(4)「中国」という呼称については、東アジアにおける中華的秩序を含意し、国の呼称として適切でないと指摘し、韓国や日本以外の諸外国で使用されているCHINAにならって「シナ」（岡田英弘、渡辺昇一）とか「チャイナ」（鷲田小彌太）を使用すべきと主張する一群の論者がいる。しかし本稿では慣行として「中国」という呼称を使用した。

(5) 読売新聞、2005年5月9日。

(6) 劉大年、白介夫編『中国抗日戦争史』桜井書店、2002年、10頁。

(7) 李景珉『増補・朝鮮現代史の岐路』平凡社、2003年、11頁。

(8)「戦勝国」がいつまでも貧しく、「敗戦国」の日本が繁栄を謳歌している、との屈折した感情や歴史的事実に目をつぶり、他国を侮るだけの思い上がった感情など。筆者は20年以上前に海外で武漢出身のある中国人技術者と日本の賠償問題について討論したことがある。彼は政治指導者のおかげで賠償をとりそこなった、というだけで帝国主義戦争では「無併合、無賠償」であるとするレーニン主義はもちろんのこと、第2次大戦の教訓などについても全く無知であった。

ドイツをして第2次大戦にかりたてた一つの原因がフランスによる過酷な賠償とりたてであった。第1次大戦で敗北したドイツは復讐主義的なフランスによって巨額な賠償支払いを強制され、ドイツ経済は破綻のふちに立たされ、これがドイツ国民に深い恨みを抱かせ、ヒトラーが大衆的支持を獲得する養分になったのである。戦争を再び繰り返さないために第2次大戦では敗戦国民を賠償などで懲罰しなかった。そのかわり平和に対する罪を創設し、敗戦国政治指導者の責任が追及されたのである。いいかえれば日本のいわゆる「A級戦犯」は敗戦国民に懲罰をするかわりの血の代償であったことを忘れてはならない。昨

今のＡ級戦犯問題に忘れてはならない視点である。

(9) 歴史認識に熱心な読売新聞は「右」の「大東亜戦争」でもなく、「左」の「十五年戦争」乃至「アジア・太平洋戦争」でもない戦争の時間的経過にポイントを置いて「昭和戦争」という呼称を推奨している。『読売新聞』2006年8月13日。

(10)江口圭一『十五年戦争小史』新版　青木書店、1991年。

(11)『マオ』では、革命根拠地での反地主闘争や共産党内の粛清にさいしておびただしい虐殺や拷問がいたるところに述べられている。このおぞましい虐殺や拷問の残虐非道なむごたらしさについて口にするのもはばかられる。ただ本書を読んで、あまりにおびただしい「生き埋め」「妊婦の腹さき」「生きながらに人体を切りきざむ」式の虐殺・拷問が中国の長い歴史の中でつちかわれてきた伝統の感すらおぼえた。

「カニは己れの姿ににせて穴を掘る」というが、旧日本軍が中国大陸で中国人民に対して犯したとされる虐殺・拷問の類が中国の伝統的虐殺・拷問に相似しているのは、政治的プロパガンダの典型といえる。さて、日本軍の阿片利用は日本帝国主義の非人間的な行動としてつと糾弾されているところである。ところが『マオ』を読んでいると、中国では阿片が通貨の代用として使用されていたので、長征途上、負傷して落伍せざるをえなかった兵士に阿片を支給していた(123頁、260頁など)。中国大陸では、当たり前のように阿片が通貨の代わりに流通しており、旧日本軍も中国軍閥も共産党も各々の戦略に沿って利用していたのであった。

(12)秦郁彦『日中戦争史』河出書房新社、1961年、186頁。

(13)『マオ』では共産党のスパイが日中戦争拡大に暗躍した、と述べている。その理由は日本帝国主義の矛先をソ連から遠ざけ、「日本を広大な中国の中心部に引きずり込む」(341頁)ためだった。

(14)別宮暖朗・兵頭二十八『技術戦としての第二次大戦』PHP、2005年、30－32頁。

(15)臼井勝美・稲葉正夫編『現代史資料』第38巻　みすず書房、1972年、403－404頁。

(16)こうした史実から映画『コレリ大尉のマンドリン』のギリシア軍降伏に関するエピソードが思い出される。この映画は第2次世界大戦初頭のギリシア戦線におけるイタリア軍将校（ニコラス・ケイジ）とギリシア人島娘（ペネロペ・クルス）のラブ・ロマンスを描いた。第2次世界大戦では、ギリシア軍は侵入していたイタリア軍を粉砕して、小国ギリシアを防衛したが、やがて救援に駆けつけたドイツ軍が得意の

電撃作戦でギリシアを蹂躙し、ギリシアはついに降伏する羽目に陥った。この映画ではイオニア海のケフェロニア島を占領に来た独伊連合軍にたいしてギリシア側はドイツには降伏するが、打ち負かしていたイタリア軍に降伏するいわれはないと、降伏を拒否したシーンがある。敗戦時の支那派遣軍の心理を連想させる非常に印象的なシーンであった。また敗戦後、朝鮮・韓国人がそれまでの態度を一変させ、戦勝国風を吹かせたことを日本人は苦い、苦い思い出を持っていることを歴史の事実として書き添えておかなければなるまい。現在にも尾を引いている韓国による竹島不法占領問題も、サンフランシスコ講和条約のどさくさにまぎれて時の李承晩韓国大統領が我が国の弱みにつけ込んでとった不当かつ不法行為である。このような事例は小国がいかにどん欲でよこしまな行動をとるものであるかを示している。その好例はポーランドである。ポーランドは第２次大戦でドイツとソ連に侵略された国である。しかしドイツがチェコスロバキアを解体した時に同国の弱みにつけこんでヒトラーと一緒になってシレジア地方を奪いとった故事が思い出される。

(17)『現代史資料』第38巻。この文章は一方で中国における歴史の書き換えに苦言を呈するとともに、返す刀で中国軍の抵抗を評価すべきであると、日本軍の中国占領が点と線の皮相な支配でしかなかったことを戒めていた。しかし、このような中間的な言い回しは、当時のイデオロギー的状況にとらわれた限界があり、日本軍による中国大陸占領の意義をことさらに軽く評価し、かえって中国戦線における戦場の実態を曖昧にするものである。

(18)『毛沢東選集』第２巻　北京外文出版社、1968年、5頁。

(19)同上、232－233頁。

(20)謝幼田『抗日戦争中、中国共産党は何をしていたか』草思社、2006年、110頁。

(21)同上、111頁。ユン・チアンは、共産党の抗日戦争に対する基本戦略を以下のように述べていた。

「毛沢東の基本姿勢は、共産党軍の戦力を温存し勢力範囲を拡大していく一方で、スターリンが動くのを待つ、というものであった。したがって日本軍が華北および上海方面から中国内陸へ侵攻してきたとき、毛沢東は蔣介石と交渉して、共産党軍を正面戦に投入せず国民政府軍の側面部隊として遊撃戦に使うことを了承させた。毛沢東は自軍を侵略相手の戦闘に使いたくなかったのである。毛沢東は共産党軍の指揮官に対して、日本軍が国民政府軍を打ち負かすのを待ち、日本軍が進軍

していったあとの後背地を領土として獲得せよ、と命じた。…中略…侵攻していく日本軍の後でおこぼれを拾って共産党軍を拡大強化していく、というのが毛沢東の作戦だった。」(347 頁)

(22)徐焰著、朱建栄訳『一九四五年 満州進軍』三五館、1993 年、154～55 頁。

(23)ソ連が戦後公表した鹵獲した武器は以下の通り。飛行機 925、戦車 369、装甲自動車 35、火砲 1,236、迫撃砲 1,340、機関銃 4,836、小銃約 30 万、トラック 2,300 などであった。(林三郎『太平洋戦争陸戦概史』(岩波書店、1951 年、282 頁)

(24)降伏した捕虜はすみやかに母国へ送還しなければならないというジュネーブ条約に違反して共産党軍は日本軍を「留用」し軍用機の操縦訓練や戦車の操縦などの軍事訓練を受けた、という。また医者や看護婦など医療関係者も徴用されて共産党軍負傷者の治療に当たらされた。これにとどまらず炭坑での構内作業や鉄道運行や建設などにも「留用」が利用された。前述した徐焰の『一九四五年 満州進軍』によると、「数万人の日本人技術者や熟練労働者が工場で働いていただけでなく、…中略…八千人以上にのぼる日本人が『東北民主連軍』、のちの中国人民解放軍第四野戦軍に入隊していた」(204 頁) という。これは日本軍 60 万人のシベリヤ抑留の陰に隠れて目立たない史実である。労働力として酷使されたシベリヤ抑留と異なり、高級技術者が多かったために今日でも「留用」が明白なジュネーブ条約違反だと、告発する動きはない。むしろ中国革命に貢献したとして「留用」を肯定的にとらえる向きもある。しかしこれは近年「ハイジャック犯と長期に寝起きをともにすると犯人たちに同情の念が生じるという「ストックホルム症候群」そのものであり、我々は客観的に「留用」問題を考える必要がある。しかるに『留用された日本人』(NHK 出版協会　2003 年) では、この最も本質的な問題がスポイルされていた。